

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	64,339,655	56,306,750	実質収支比率	3.5	12.3																																																																																																		
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	61,675,021	52,544,618	経常収支比率	81.4	79.9																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	2,664,634	3,762,132	(※1)	(81.7)	(80.4)																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	84,419	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	1,657,591	329,799	標準財政規模	28,432,717	27,959,520																																																																																																		
	平成27年国調(人)	89,182			近畿	×	実質収支	1,007,043	3,432,333	財政力指数	0.54	0.53																																																																																																		
	増減率(%)	-5.3			単年度収支	-2,425,290	-682,336	公債費負担比率	8.0	9.0																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	82,486	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金	47,669	47,907	健全化判断比率																																																																																																			
	うち日本人(人)	81,126	第1次	4,825	5,264	指数表選定	×	積立金取崩し額	1,500,000	1,100,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
	令06.01.01(人)	83,281		10.5	10.9	実質単年度収支	-3,877,383	-1,728,016	実質公債費比率	4.6	4.5																																																																																																			
	うち日本人(人)	82,239	第2次	10,266	11,134	基準財政収入額	13,323,864	13,077,537	資金不足比率(※4)																																																																																																					
	増減率(%)	-1.0		22.4	23.0	基準財政需要額	24,800,741	24,315,191																																																																																																						
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	30,729	31,975	標準税収入額等	16,838,047	16,526,306																																																																																																						
面積(km ²)	2177.61	67.1		66.1	経常経費充当一般財源等	23,825,337	22,629,656																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	39			歳入一般財源等	37,787,425	37,124,216																																																																																																								
世帯数(世帯)	32,748																																																																																																													
職員の状況(※8)																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,105,583	15,709,596																																																																																																			
	市区町村長	1	9,610		一般職員	741	2,428,998	3,278	うち公的資金	13,386,934	12,443,478																																																																																																			
	副市区町村長	2	8,020		うち消防職員	144	475,056	3,299	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,076,905	6,627,791																																																																																																			
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	53	159,000	3,000	債務負担行為額(支出予定債)	1,246,059	1,691,399																																																																																																			
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	議会副議長	1	4,420		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	601,079	600,817																																																																																																			
	議会議員	22	4,160		合計	741	2,428,998	3,278	積立金現在高	20,764,387	20,416,480																																																																																																			
					ラスバイレス指数				99.5	減債基金	6,098,792	5,971,111																																																																																																		
										その他特定目的基金	25,997,157	28,491,288																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(11) 岐阜県市町村会館組合</td> <td>(16) 高山市施設振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食費特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td>(10) 観光施設事業特別会計</td> <td>(12) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)</td> <td>(17) 高山市福祉サービス公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)</td> <td>(18) 飛騨高山テレ・エフエム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19) 乗鞍国際観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(20) 飛騨大滝乳洞観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 荘川観光振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) ひだ桃源郷</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) サンサンあさひ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 飛騨国府観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 飛騨地域地場産業振興センター</td> </tr> </tbody> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計	(9) 地方卸売市場事業特別会計	(11) 岐阜県市町村会館組合	(16) 高山市施設振興公社	(2) 学校給食費特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(8) 下水道事業会計	(10) 観光施設事業特別会計	(12) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(17) 高山市福祉サービス公社			(5) 介護保険事業特別会計				(13) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(18) 飛騨高山テレ・エフエム			(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 乗鞍国際観光							(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20) 飛騨大滝乳洞観光								(21) 荘川観光振興公社								(22) ひだ桃源郷								(23) サンサンあさひ								(24) 飛騨国府観光							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																																									
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計	(9) 地方卸売市場事業特別会計	(11) 岐阜県市町村会館組合	(16) 高山市施設振興公社																																																																																																							
(2) 学校給食費特別会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(8) 下水道事業会計	(10) 観光施設事業特別会計	(12) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(17) 高山市福祉サービス公社																																																																																																							
		(5) 介護保険事業特別会計				(13) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(18) 飛騨高山テレ・エフエム																																																																																																							
		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 乗鞍国際観光																																																																																																							
						(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20) 飛騨大滝乳洞観光																																																																																																							
							(21) 荘川観光振興公社																																																																																																							
							(22) ひだ桃源郷																																																																																																							
							(23) サンサンあさひ																																																																																																							
							(24) 飛騨国府観光																																																																																																							
							(25) 飛騨地域地場産業振興センター																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,417,289	22.4	13,546,044	46.4	普通税	13,241,969	91.8	-	
地方譲与税	719,410	1.1	719,410	2.5	法定普通税	13,241,969	91.8	-	
利子割交付金	4,942	0.0	4,942	0.0	市町村民税	4,775,406	33.1	-	
配当割交付金	105,221	0.2	105,221	0.4	個人均等割	143,721	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	135,046	0.2	135,046	0.5	所得割	3,913,446	27.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	327,965	2.3	-	
地方消費税交付金	2,285,833	3.6	2,285,833	7.8	法人税割	390,274	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	25,499	0.0	25,499	0.1	固定資産税	7,475,887	51.9	-	
自動車取得税交付金	4,363	0.0	4,363	0.0	うち純固定資産税	7,450,300	51.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	383,907	2.7	-	
自動車税環境性能割交付金	74,120	0.1	74,120	0.3	市町村たばこ税	606,769	4.2	-	
法人事業税交付金	230,402	0.4	230,402	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	457,278	0.7	457,278	1.6	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金	71,341	0.1	71,341	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減取補填特例交付金	380,873	0.6	380,873	1.3	目的税	1,175,320	8.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	5,064	0.0	5,064	0.0	法定目的税	1,175,320	8.2	-	
地方交付税	13,899,149	21.6	11,498,503	39.4	入湯税	304,075	2.1	-	
普通交付税	11,498,503	17.9	11,498,503	39.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	2,400,646	3.7	-	-	都市計画税	871,245	6.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	32,358,552	50.3	29,086,661	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,518	0.0	6,518	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	335,412	0.5	-	-	合計	14,417,289	100.0	-	
使用料	447,516	0.7	19,509	0.1					
手数料	181,017	0.3	-	-					
国庫支出金	9,716,242	15.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,446,867	5.4	-	-					
財産収入	328,162	0.5	58,288	0.2					
寄附金	3,384,236	5.3	-	-					
繰入金	7,209,192	11.2	-	-					
繰越金	1,962,132	3.0	-	-					
諸収入	1,592,309	2.5	3,511	0.0					
地方債	3,371,500	5.2	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	90,000	0.1	-	-					
歳入合計	64,339,655	100.0	29,174,487	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	304,464	0.5	-	304,464
総務費	10,744,559	17.4	722,938	5,760,563
民生費	16,087,495	26.1	592,842	8,779,530
衛生費	8,686,345	14.1	5,230,455	2,706,961
労働費	209,571	0.3	-	91,631
農林水産業費	1,899,867	3.1	430,452	1,248,815
商工費	2,782,442	4.5	221,783	1,756,927
土木費	7,318,581	11.9	2,556,039	5,287,554
消防費	1,969,887	3.2	264,065	1,617,666
教育費	8,335,168	13.5	4,191,430	4,400,895
災害復旧費	318,229	0.5	-	154,835
公債費	3,018,413	4.9	-	3,012,950
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,675,021	100.0	14,210,004	35,122,791

性質別歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,744,365	33.6	14,299,231	45.0
人件費	8,058,805	13.1	7,531,899	25.6
うち職員給	5,131,607	8.3	4,729,780	-
扶助費	9,667,147	15.7	3,754,382	9.0
公債費	3,018,413	4.9	3,012,950	10.3
元利償還金	3,017,818	4.9	3,012,355	10.3
うち元金	2,975,513	4.8	2,970,403	10.2
うち利子	42,305	0.1	41,952	0.1
一時借入金利子	595	0.0	595	0.0
その他の経費	26,402,423	42.8	17,431,461	36.5
物件費	8,587,551	13.9	5,966,961	17.5
維持補修費	2,302,327	3.7	1,864,771	2.8
補助費等	6,968,753	11.3	4,588,350	6.5
うち一部事務組合負担金	90,323	0.1	85,323	0.3
繰出金	4,099,765	6.6	3,312,714	9.3
積立金	3,322,326	5.4	1,411,894	-
投資・出資金・貸付金	1,121,701	1.8	286,771	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	14,528,233	23.6	3,392,099	-
うち人件費	152,801	0.2	152,801	-
普通建設事業費	14,210,004	23.0	3,237,264	-
うち補助	7,163,161	11.6	396,492	-
うち単独	6,852,649	11.1	2,660,080	-
災害復旧事業費	318,229	0.5	154,835	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳入合計	61,675,021	100.0	35,122,791	-

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.4	99.3
市町村民税	99.5	99.4
純固定資産税	99.3	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,831,786	実質収支	630,313
下水道	1,414,860	再差引収支	581,049
上水道	317,161	加入世帯数(世帯)	10,098
観光施設	307,298	被保険者数(人)	15,560
駐車場整備	90,714	被保険者	122
国民健康保険	920,251	1人当り	122
その他	2,781,502	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	321

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,058	61,394	2,664	1,006	7,141	16,106	
2 学校給食費特別会計	436	435	1	1	148	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

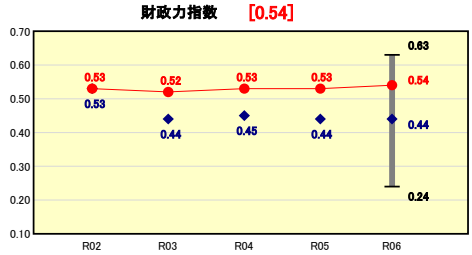
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	82,486	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,126	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	64,339,655	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	61,675,021	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	1,007,043	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	28,432,717	千円			
地方債現在高	16,105,583	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

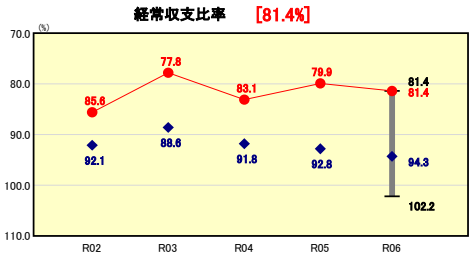
財政力



類似団体内順位 8/49 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 令和2年度までは類似団体平均と同水準で推移。
 令和6年度収入においては、大規模償却資産への投資(ソーラーパネル)による固定資産税の増加等により、0.1ポイント増となり、類似団体を0.1ポイント上回った。
 今後も歳入確保の強化、歳出削減のための事業見直しや行政効率化に取り組む。

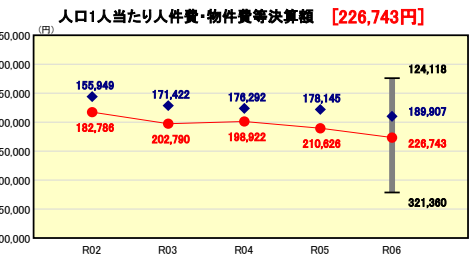
財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/49 全国平均 93.8 岐阜県平均 90.2

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、普通交付税、各交付金などの経常収入が増加したものの、人件費の増加や、物価高騰等による物件費(委託料等)や扶助費(生活保護、障害福祉サービス等)などの経常経費の増加などにより、前年度に比べ1.5ポイント増加した。
 しかしながら、類似団体平均と比較すると12.9ポイント低く、適当な水準を保っている状況にある。
 今後も計画的な地方債の新規発行や事業見直しにより歳出削減に取り組む。

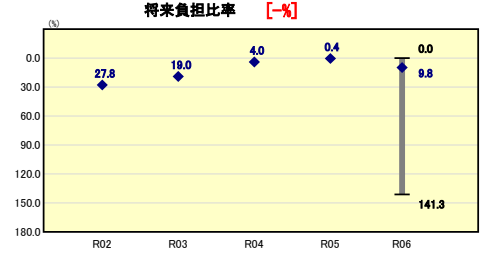
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 35/49 全国平均 109,291 岐阜県平均 108,200

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を上回っているのは、主に物件費と維持補修費が要因となっている。これは、合併により全国一の市域面積を有することとなり、施設数が大幅に増加したことや指定管理者制度により多くの公の施設を委託により管理運営していることによる。
 また、合併により市道延長も大幅に増加したことにより除雪に要する経費が大きくなっている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等により、コスト削減に努めるとともに、事業見直しなど健全な財政運営に努める。

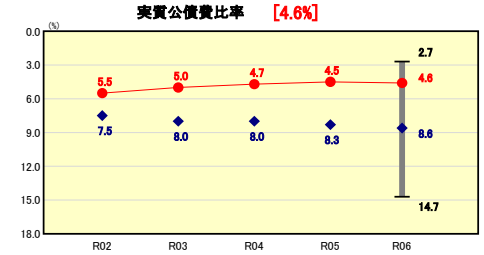
将来負担の状況



類似団体内順位 1/49 全国平均 6.2 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度からは比率が算定されていない。
 今後、著大事業の建設等により地方債の新規発行や基金の取崩しが予定されていることから引き続き行財政改革を推進し、さらなる財政健全化に努める。

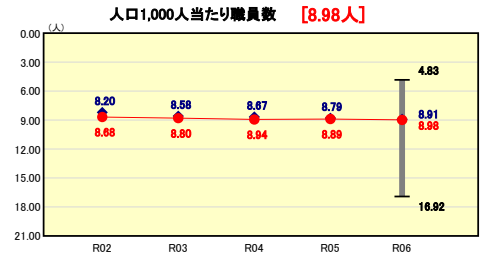
公債費負担の状況



類似団体内順位 3/49 全国平均 5.6 岐阜県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄
 令和6年度は、前年度に比べて0.1ポイント増加したが、類似団体を4.0ポイント下回っている。
 過去借入にかかる元利償還金は減少しているものの、土地開発公社の解散に伴い債務を代位弁済したことにより準元利償還金が増加し、結果として実質公債費率は微増した。
 今後も計画的な地方債の新規発行を行うとともに、交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

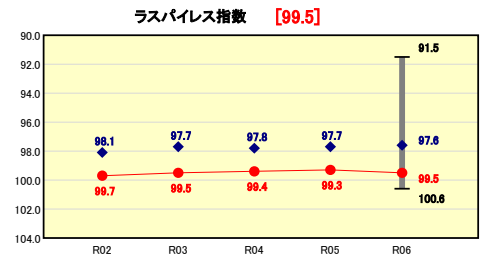
定員管理の状況



類似団体内順位 28/49 全国平均 8.41 岐阜県平均 7.96

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い2.2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。
 広域な市域のため、人口あたりの職員数は以前として類似団体平均やや上回る状況にあるが、民間活力の活用やDX計画の推進による業務の効率化を図り、引き続き適正な行政運営と職員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 41/49 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。
 なお、ラスパイレス指数は令和6年4月1日現在の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

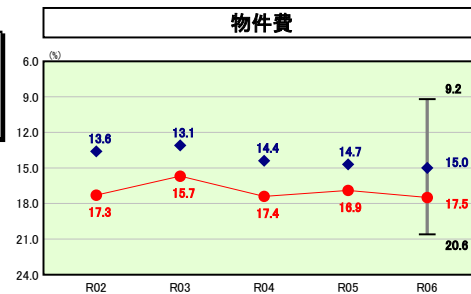
岐阜県高山市

経常収支比率の分析

人口	82,486	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,126	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	64,339,655	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	61,675,021	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	1,007,043	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	28,432,717	千円			
地方債現在高	16,105,583	千円			



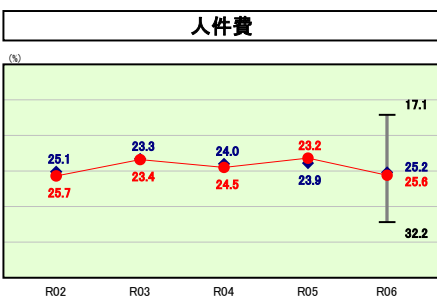
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/46 全国平均 15.6 岐阜県平均 16.9

物件費の分析欄

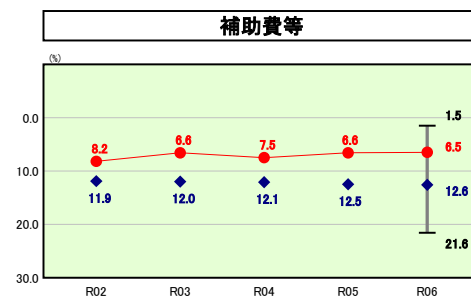
令和5年度は、前年度と比較し原油価格の下落を受けて光熱費が減少したことなどにより、0.5ポイント減少した。
 令和6年度は、人件費及び物価高騰の影響により、委託料、消耗品費、光熱水費及び学校給食原材料費が大きく増加しており、前年度と比較し0.6ポイント増加した。
 今後も物価高騰等の影響は続くことが見込まれることから、民間活力の活用による経営の効率化や公共施設の適正化による管理コストの削減に努める。



類似団体内順位 21/46 全国平均 26.6 岐阜県平均 25.5

人件費の分析欄

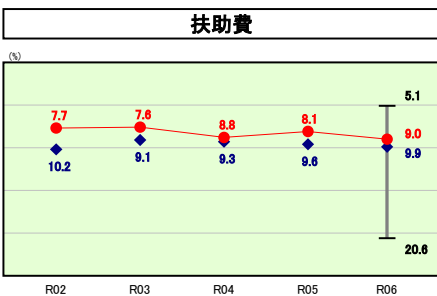
令和5年度は類似団体平均を下回ったが、令和6年度は前年度から2.4ポイント増加し、再び類似団体平均を上回った。
 普通交付税の増額交付等により充当一般財源が増加するも、人事院勧告による職員給与等の増加、会計年度任用職員への勤動手当支給や職員退職金の増加により比率増となったもの。
 今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 5/46 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.7

補助費等の分析欄

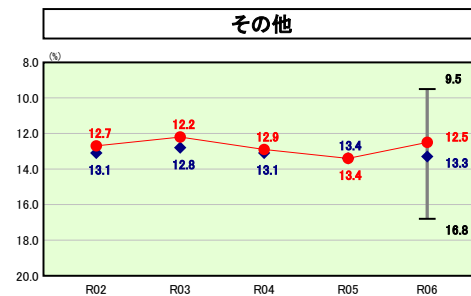
令和5年度は、原油価格の下落を受けて光熱費が減少したことなどにより、下水道事業会計への負担金が減少となったため、前年度と比較して0.9ポイント減少した。
 令和6年度は下水道事業会計の減価償却費や公債費等の減による下水道事業負担金の減少や、消防団退職報償金の減などにより、前年度と比較して0.1ポイント減少した。
 今後も事業評価等により、補助金等の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



類似団体内順位 19/46 全国平均 13.4 岐阜県平均 10.6

扶助費の分析欄

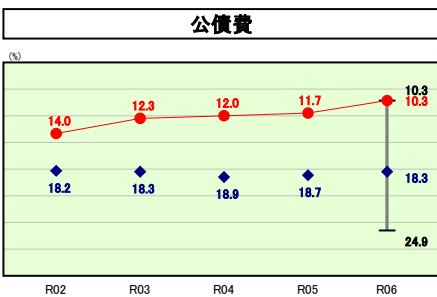
令和6年度については、児童手当の対象年齢の拡大、就労移行・継続支援給付費などの増加による障がい福祉サービス給付の増加、保育士処遇改善に伴う私立保育園への給付の増加等により0.9ポイント増加したものの、類似団体平均を下回り推移している。
 少子化により18歳未満を対象とした福祉医療給付費は減少傾向にあるものの、児童手当や保育士改善の拡充、生活保護・福祉サービス対象者の増加による扶助費の増加が見込まれることから、引き続き事業見直しに取り組む。



類似団体内順位 14/46 全国平均 12.5 岐阜県平均 13.2

その他の分析欄

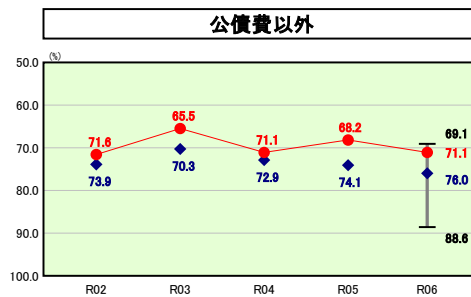
その他に係る経常収支比率の主なものは、維持補修費、繰出金である。維持補修費は長大な道路延長を有していることにより、人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っている。
 令和6年度は、道路橋りょう維持補修費の減少により、前年度と比較し0.9ポイント減少し、類似団体平均を下回る水準となった。
 今後も経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 1/46 全国平均 15.0 岐阜県平均 13.3

公債費の分析欄

合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上膨らんだことを受け、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことから、公債費は減少傾向にある。
 しかしながら、近時の着大事業の推進により、市債発行額は増加傾向にある。また、金利上昇による利子負担の増加も見込まれることから、財政運営に与える影響を考慮し、交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 5/46 全国平均 78.8 岐阜県平均 76.9

公債費以外の分析欄

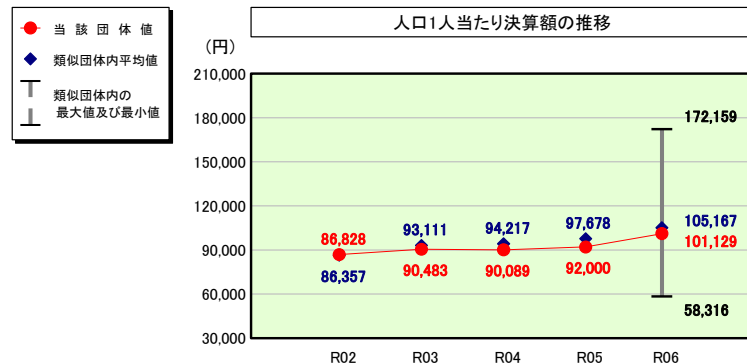
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にある。
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストと比較すると、人件費、物件費、維持補修費など類似団体平均を上回っているものもあるため、今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

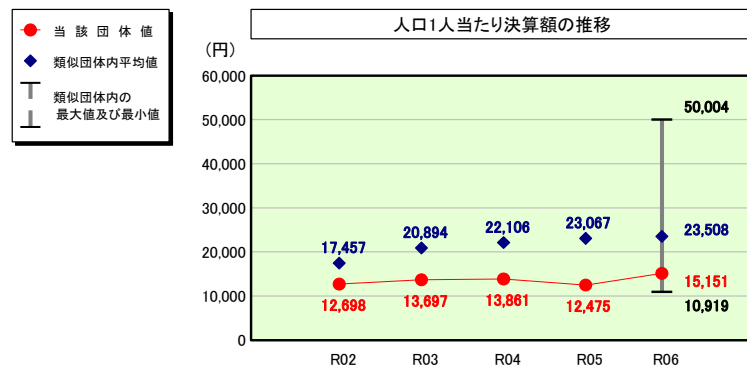
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,058,805	97,699	95,899	▲ 1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,149	87	7,418	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,842	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	521,341	6,320	3,674	72.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,801	1,852	2,040	▲ 9.2
▲退職金	▲ 398,364	▲ 4,829	▲ 5,724	▲ 15.6
合計	8,341,732	101,129	105,167	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	8.91	0.07
ラスバイレス指数	99.5	97.6	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

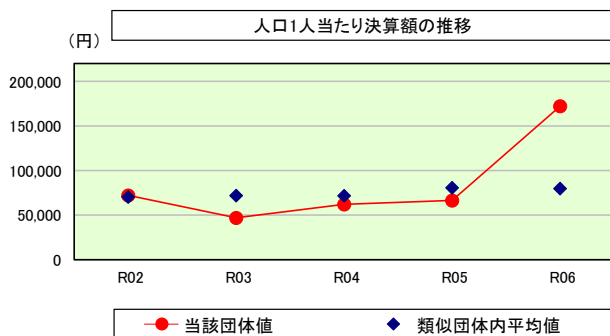
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,038,456	36,836	63,956	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,145,169	13,883	14,498	▲ 4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,993	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	766,301	9,290	407	2,182.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	595	7	1	600.0
▲特定財源の額	▲ 350,765	▲ 4,252	▲ 3,355	26.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,350,035	▲ 40,613	▲ 53,996	▲ 24.8
合計	1,249,721	15,151	23,508	▲ 35.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	6,262,821	72,250	1.4	70,329	0.2	1.2
うち単独分	3,342,757	38,563	1.2	39,403	9.1	▲ 7.9
R03	4,019,194	47,028	▲ 34.9	71,871	2.2	▲ 37.1
うち単独分	2,228,348	26,074	▲ 32.4	38,232	▲ 3.0	▲ 29.4
R04	5,243,074	62,167	32.2	71,807	▲ 0.1	32.3
うち単独分	2,517,949	29,855	14.5	37,333	▲ 2.4	16.9
R05	5,542,855	66,556	7.1	80,821	12.6	▲ 5.5
うち単独分	3,565,253	42,810	43.4	49,586	32.8	10.6
R06	14,210,004	172,272	158.8	79,840	▲ 1.2	160.0
うち単独分	6,852,649	83,077	94.1	45,238	▲ 8.8	102.9
過去5年間平均	7,055,590	84,055	32.9	74,934	2.7	30.2
うち単独分	3,701,391	44,076	24.2	41,958	5.5	18.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

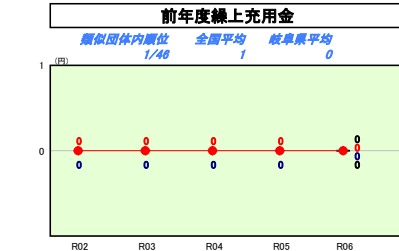
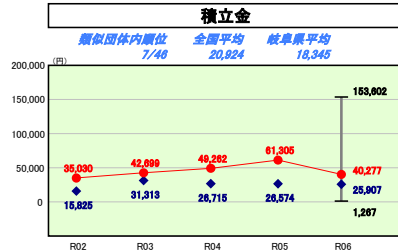
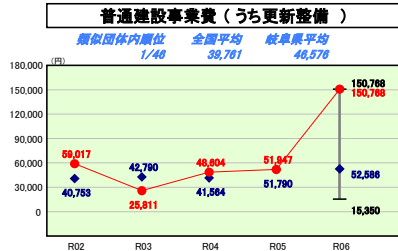
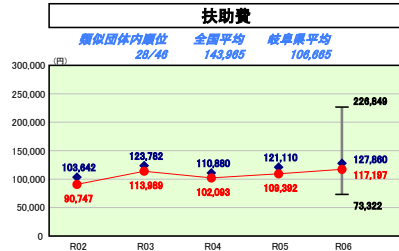
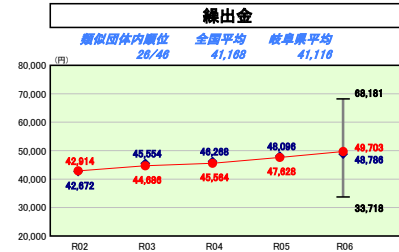
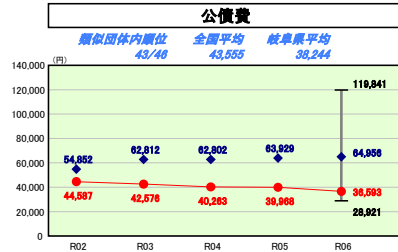
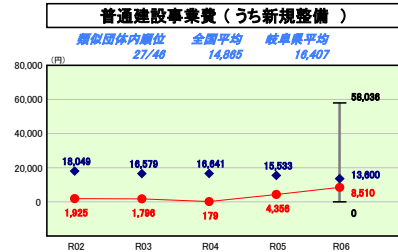
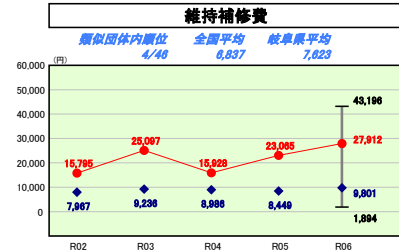
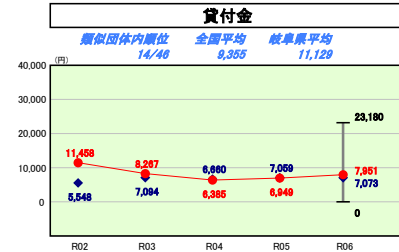
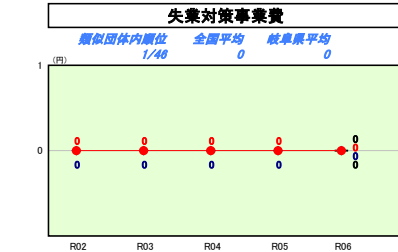
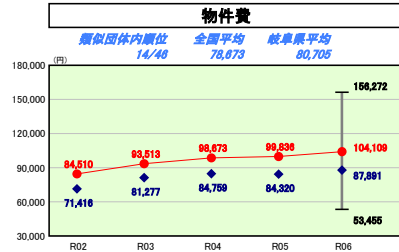
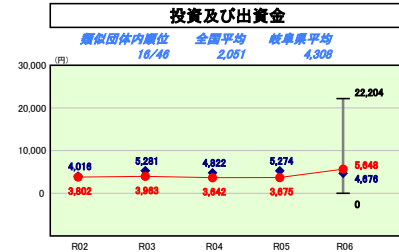
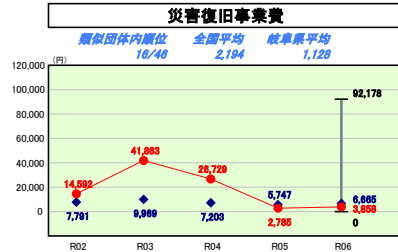
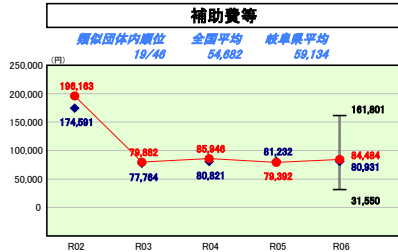
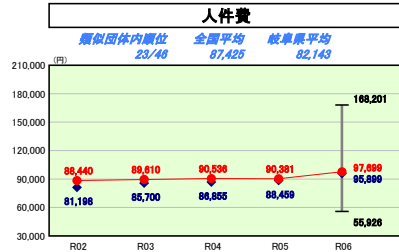
令和6年度

岐阜県高山市

人口	82,486人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,126人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	64,339,855千円	将来負担比率	-%
歳出総額	61,675,021千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	1,007,043千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	28,432,717千円		
地方債現在高	16,105,583千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較し普通建設事業費(うち更新整備)が大幅に増加している。これは、ごみ処理場整備事業、荏川義務教育学校整備事業、高根多目的センター整備事業、サッカー競技場整備事業などの著大事業の推進によるものである。次いで増加しているのが、人件費、物件費、維持補修費である。人件費は人事院勧告による職員給与等の増加、会計年度任用職員への勤動手当支給や職員退職金の増加によるもの、物件費は労務費及び物価の高騰に伴う委託料、光熱水費及び学校給食材料費等の増加によるもの、維持補修費の増加は家畜に伴う除雪費用の増加によるものである。一方、著大事業の実施に向けた政策的積立が順次終了していることを受け、積立金は前年と比較し大きく減少した。今後さらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

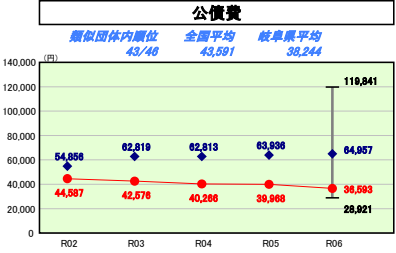
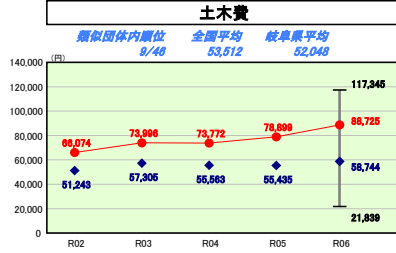
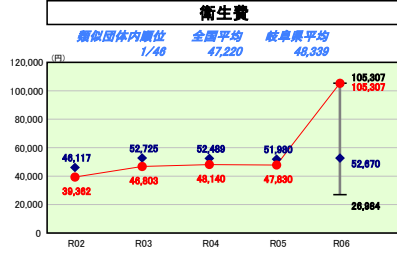
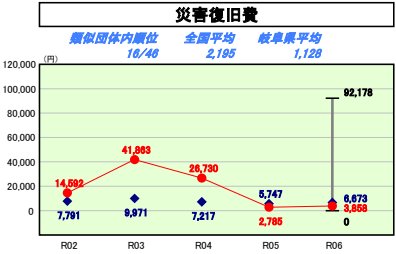
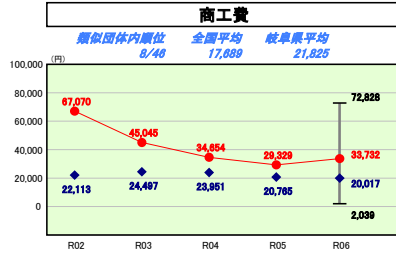
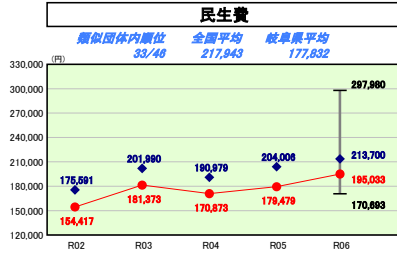
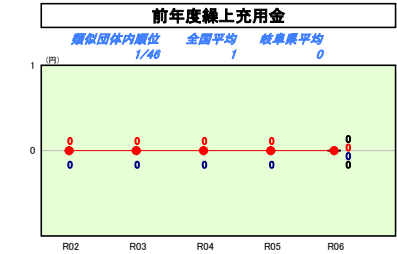
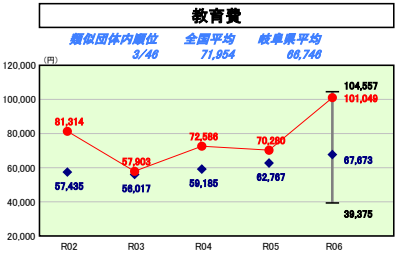
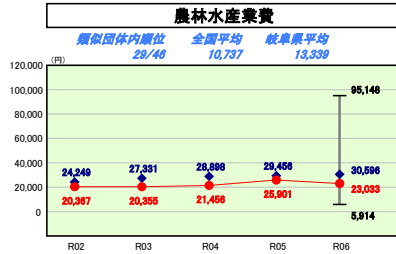
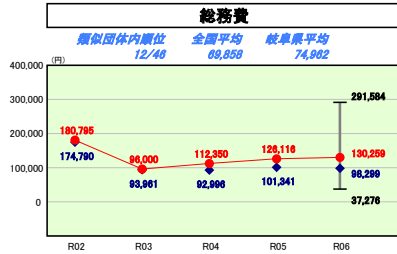
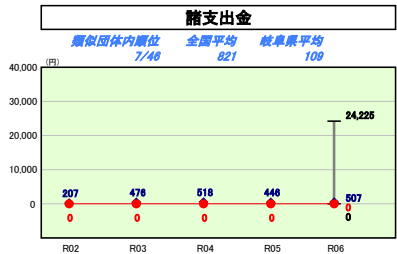
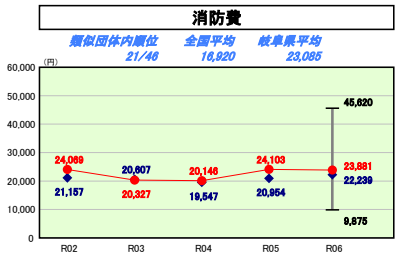
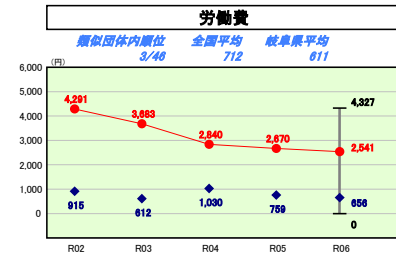
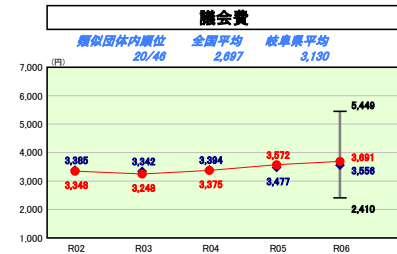
令和6年度

岐阜県高山市

人口	82,486人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,126人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	4.6%
農入総額	64,339,855千円	将来負担比率	-%
農出総額	61,675,021千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	1,007,043千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	28,432,717千円		
地方債現在高	16,105,583千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

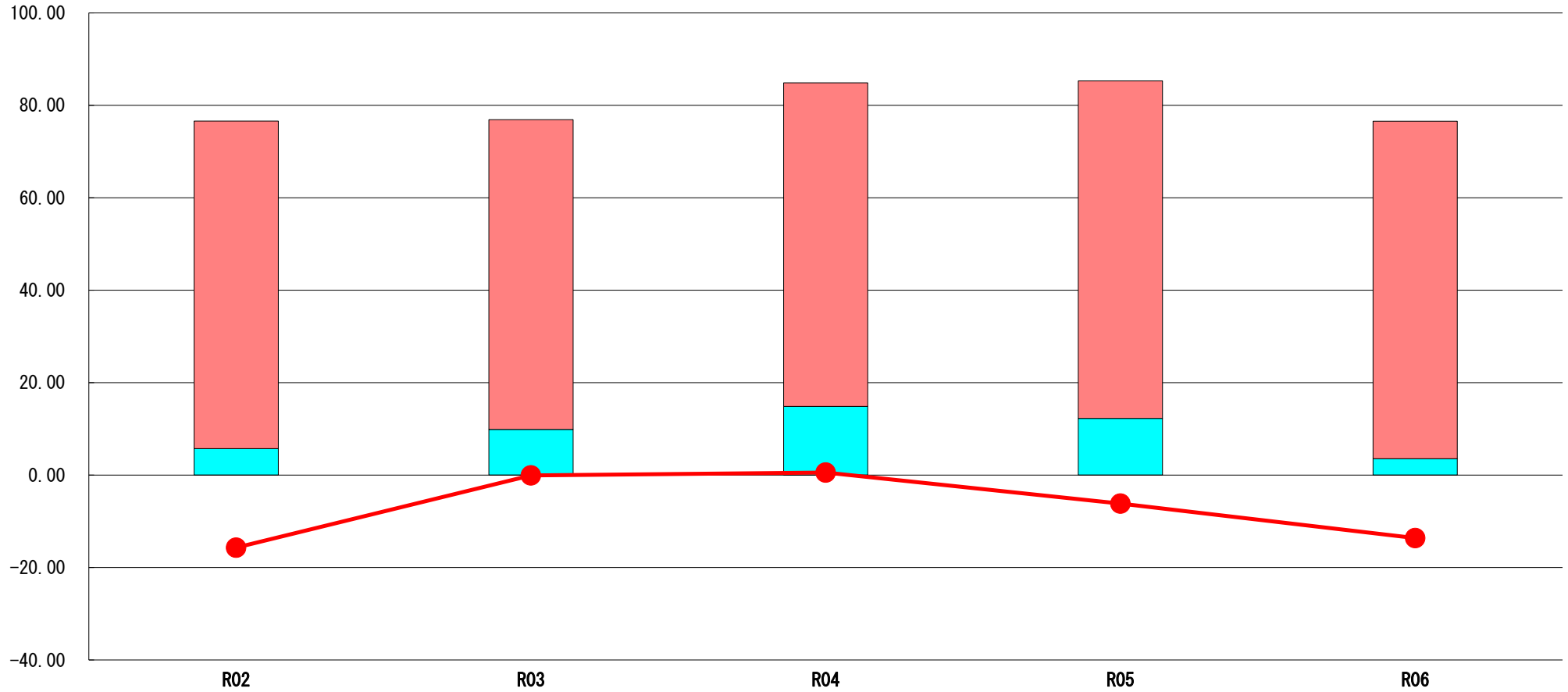
前年度と比較し大幅に増加したのが衛生費と教育費である。衛生費はごみ処理場整備事業、教育費は庄川義務教育学校整備事業等の取り組みによるもので、いずれも著大事業の推進に伴う増加である。次いで増加しているのが民生費と土木費である。民生費は児童手当の対象年齢の拡大、就労移行・継続支援給付費などの増加による障がい福祉サービス給付の増加、保育士処遇改善に伴う私立保育園への給付の増加等によるもの、土木費は豪雪に伴う除雪費用の増加によるものである。一方、新公設卸売市場整備の終了に伴い地方卸売市場事業特別会計への繰上金が減少したことを受け、農林水産業費は前年度と比較し減少した。類似団体平均との比較では、衛生費、土木費、教育費が大きく上回っている。衛生費、教育費は著大事業の推進により上回っているものである。土木費については、長大な道路延長を有しているため維持管理経費や除雪費が大きいことが考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		70.86	67.02	70.01	73.02	73.03
 実質収支額		5.73	9.88	14.87	12.28	3.54
 実質単年度収支		▲ 15.69	▲ 0.07	0.55	▲ 6.18	▲ 13.64

分析欄

財政調整基金残高は、人口減・高齢化による税収減や社会保障経費の増大等に備えて決算剰余金を積立てており、近年では大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う緩やかな景気回復の影響により個人市民税等が増加したことで基金残高が増加してきた。

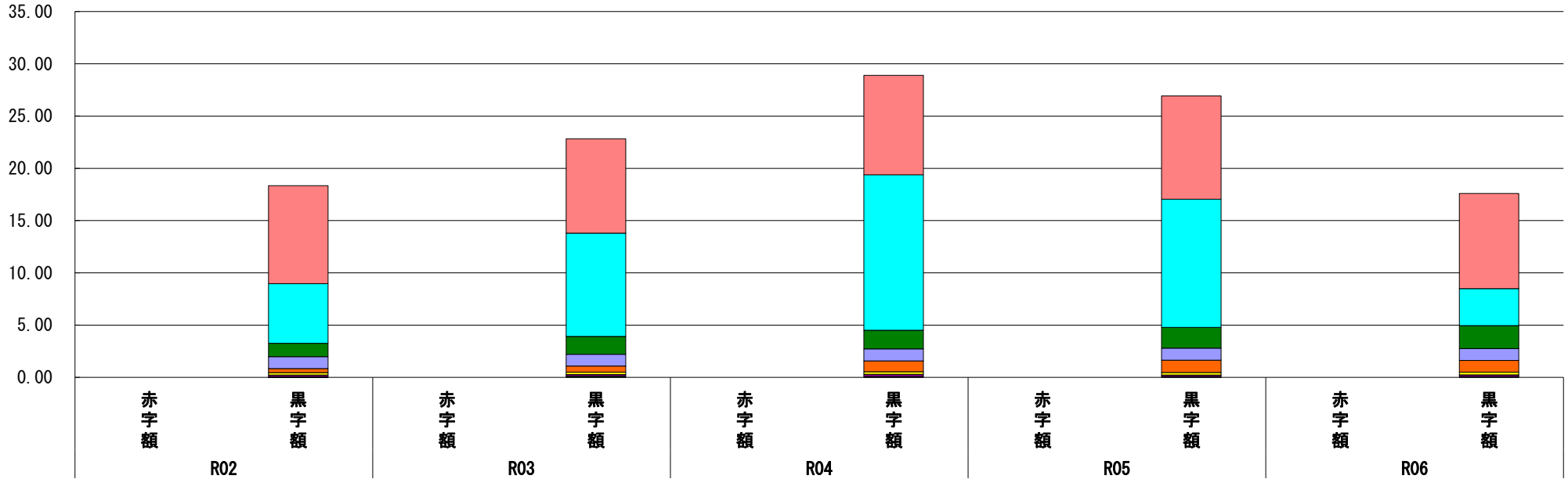
令和6年度は人件費、物価高騰による経常経費の増加、著大事業の推進による投資的経費の増加により歳出が大幅に増加したものの、交付金、交付税の増加に加え、著大事業についても国補助金の確保、市債・基金の活用等により適切な財源確保に努めた。実質収支は前年度比較し減少したものの、取り崩しを上回る決算剰余金を積み立てたことにより基金残高が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		9.37	9.04	9.52	9.87	9.10
一般会計		5.72	9.87	14.87	12.27	3.53
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.27	1.71	1.78	1.99	2.21
下水道事業会計		1.14	1.13	1.16	1.15	1.13
介護保険事業特別会計		0.39	0.59	1.03	1.17	1.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.23	0.23	0.25	0.25	0.26
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.19	0.16	0.23	0.16	0.19
観光施設事業特別会計		0.02	0.10	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

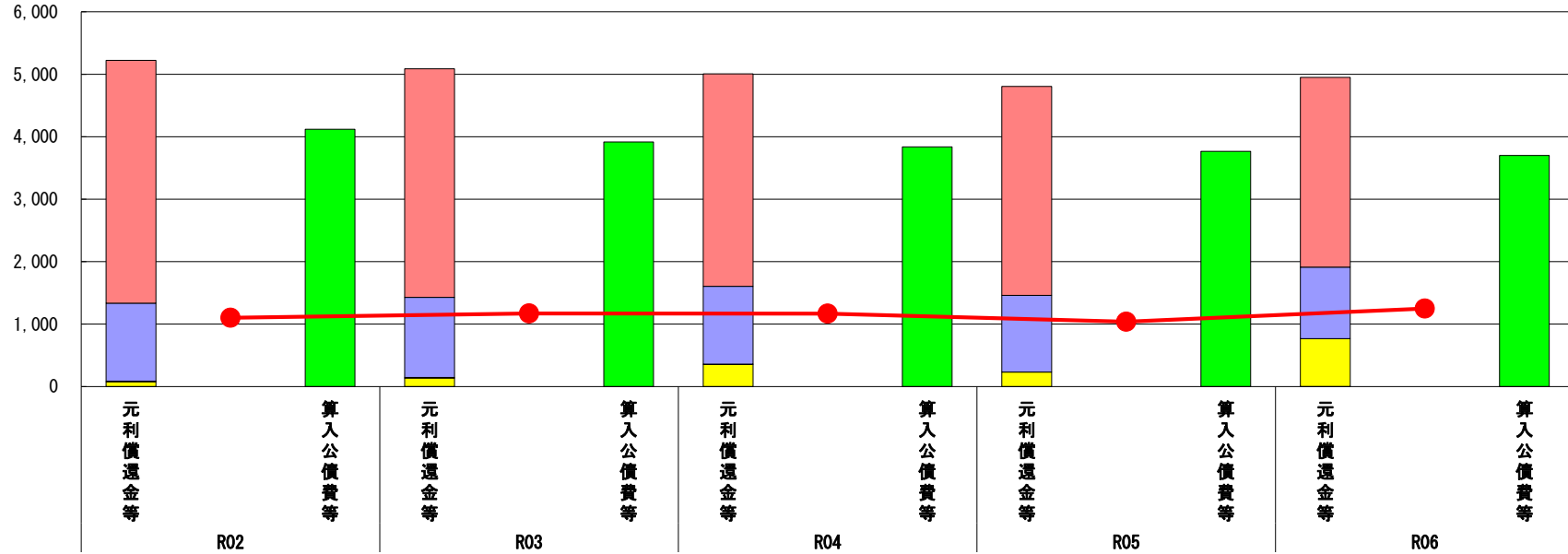
実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。一般会計について、令和6年度は交付金、交付税の増加に加え、著大事業についても国補助金の確保、市債・基金の活用等により適切な財源確保に努めたものの、人件費、物価高騰による経常経費の増加、著大事業の推進による投資的経費の増加により歳出が大幅に増加したことにより、前年度から8.7ポイント減少した。他の会計については、前年並みでの推移となっている。今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営を図るとともに、ふるさと納税や宿泊税などの財源確保にも積極的に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,886	3,659	3,402	3,343	3,038
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,250	1,283	1,243	1,228	1,145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		77	136	352	233	766
	一時借入金の利子		-	-	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,120	3,917	3,838	3,766	3,701
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,102	1,170	1,168	1,038	1,249

分析欄
 実質公債費率の分子は、過去借入にかかる元利償還金は減少しているものの、土地開発公社の解散に伴い債務を代位弁済したことにより債務負担行為に基づく支出が増加したため、前年度より増加している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

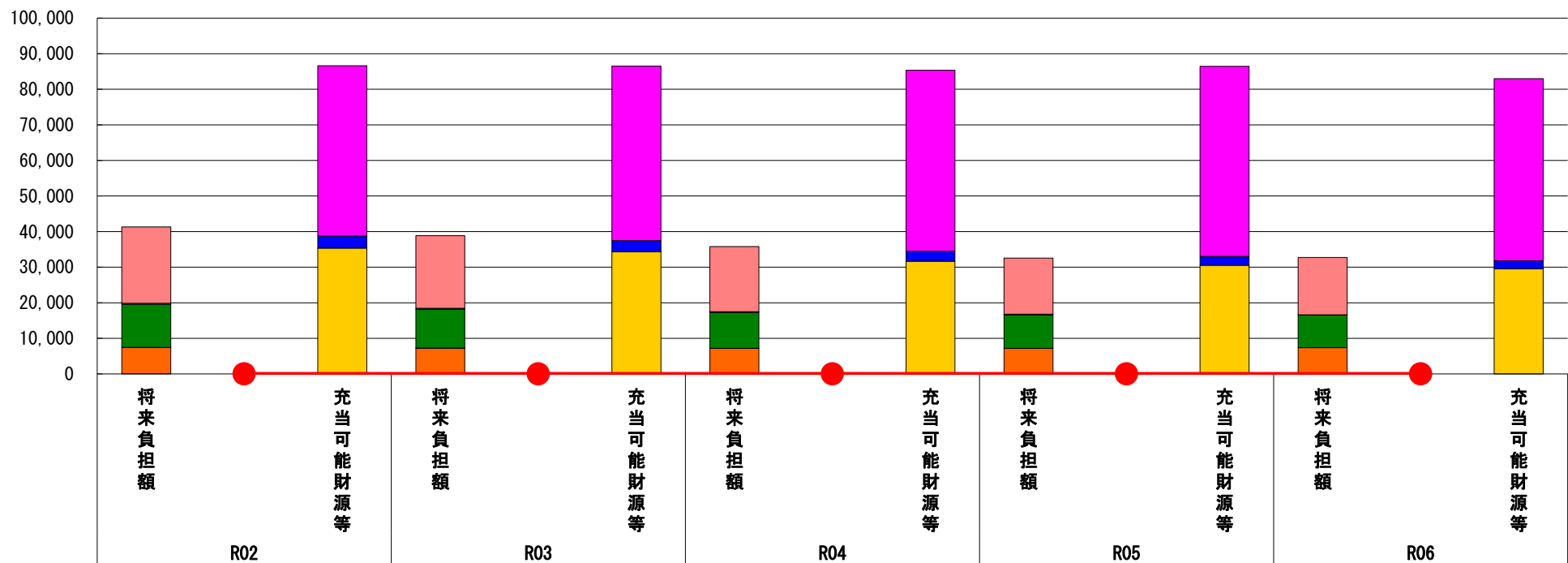
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,472	20,408	18,286	15,730	16,106
	債務負担行為に基づく支出予定額		271	239	241	234	15
	公営企業債等繰入見込額		12,122	10,920	10,030	9,369	9,236
	組合等負担等見込額		18	9	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,425	7,276	7,218	7,207	7,382
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		47,860	49,089	50,876	53,431	51,185
	充当可能特定歳入		3,424	3,089	2,801	2,480	2,214
	基準財政需要額算入見込額		35,342	34,363	31,694	30,530	29,588
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 45,317	▲ 47,689	▲ 49,596	▲ 53,902	▲ 50,250

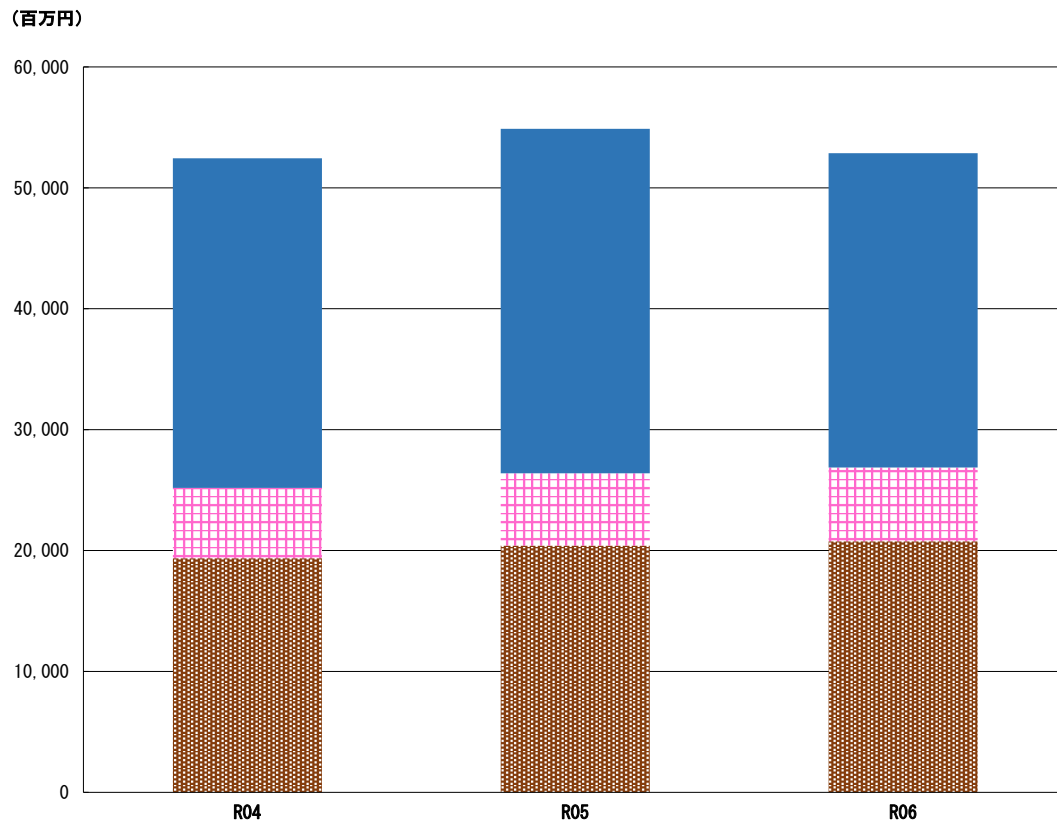
分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により、一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

令和6年度は著大事業の推進に伴い地方債の新規発行が増加したことにより、これまで減少傾向であった地方債残高が増加となった。また、施設整備に伴い計画的に基金の取り崩しを行っており、充当可能基金が減少したことにより、前年度と比較し将来負担比率の分子は増加した。

将来負担比率は発生していない状況ではあるものの、引き続き健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		19,369	20,416	20,764
減債基金		5,819	5,971	6,099
その他特定目的基金		27,261	28,491	25,997
夢・まちづくり基金		4,533	4,221	3,882
公共施設整備基金		2,983	4,625	3,745
ごみ処理施設整備基金		4,713	4,570	3,460
職員退職手当基金		2,763	2,754	2,740
都市計画事業基金		1,883	2,309	2,502
基金残高合計		52,449	54,879	52,860

令和6年度

岐阜県高山市

基金全体

(増減理由)

ごみ処理施設整備に伴い「ごみ処理施設整備基金」から約11.2億円の取崩し、荘川義務教育学校、荘川保育園、サッカー競技場等の整備に伴い「公共施設整備基金」から約17.6億円を取崩した一方、公共施設の更新を見据えて8.7億円を同基金へ計画的に積立を行った。また、都市計画道路整備等都市計画事業の実施を見据えて「都市計画事業基金」に約1.9億円積立したが、基金全体としては約20.2億円の減少となった。

(今後の方針)

合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については、個別に基金を設置し、計画的に積立て・取崩しを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

公共施設の更新を見据えた政策的基金への積立を行うため5億円の取崩しを行ったほか、財源不足を補うために10億円の取崩しを行ったが、取崩し額を上回る決算剰余金18億円を積み立てたことにより、前年度より3億円の増加となった。

(今後の方針)

公共施設の更新に備えた政策的基金積立てへの取崩しを予定している。

減債基金

(増減理由)

令和7年度及び令和8年度の普通交付税算定で見込まれる臨時財政対策債償還分の積立てなどにより約1.3億円の増加となった。

(今後の方針)

新たな積み増しは予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、継続して利息分の積立てを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・夢・まちづくり基金：まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため
- ・公共施設整備基金：公共施設及び社会基盤の整備を図る資金に充当するため
- ・ごみ処理施設整備基金：ごみ処理施設の整備を図る資金に充当するため

(増減理由)

・夢・まちづくり基金：約3.8億円の取崩しを行ったことなどにより約3.4億円減少した。
 ・公共施設整備基金：約17.6億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立て約8.7億円を行ったことなどにより約8.8億円減少した。
 ・ごみ処理施設整備基金：約11.2億円の取崩しを行ったことなどにより約11.1億円減少した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：令和16年度まで毎年5億円程度を積立を行い、施設整備の状況により計画的に取り崩しを行う予定。